

第4回 益城町子ども議会



後半は副議長が議事を進行

の豊かな自然を末永く受け継いでいくことは、すぐく大事です。

捨てられたごみは、拾えばきれいになります。それではイタチごっこで解決策にはなりません。一人一人が「町をきれいにしたい」、「きれいな町に住み続けたい」という気持ちで「ごみのポイ捨てはしない」、「ポイ捨ては許さない」という意識を持つことが、何よりの解決策になると思います。

町としては、ごみ捨て防止の立て看板を設置したり、警察や保健所とごみ捨て防止のパトロールを定期的に行っています。生活ごみについては、各集落の区長さんを通して、回覧や放送などによる地域住民の皆さんへのごみ出しルールの周知徹底を随時行っています。

町では、これからも関係機関と連携しながら、ごみ捨て防止のパトロール活動などを強化し、広報まじきやポスターなどを通して、ごみ捨てのないきれいな町になるよう住民の皆さんに呼びかけ、啓発していきます。

問 復興公営住宅について



森内 大翔 議員 (益城中央小6年)

益城中央小では、仮設住宅に62人、みなし仮設住宅に40人の人が暮らしています。みんな早く元の場所に帰って益城中央小に通いたいと思っています。

益城中央小学校校区に、復興住宅をどれくらい建てていただけるのですか。また、どこに建てられるのですか。さらに、地震の後に安心・安全に暮らしていくために、町は家づくりに関してどんな支援を考えているのですか。

答 調査をもとに戸数を決定。安全調査・耐震化費用を補助

熊本地震により多くの方が住居を失くされ、いまだ仮設住宅に1462戸、3748人、みなし仮設住宅に1436戸、3787人が住んでおられます。

町が昨年12月に行った「今後の住まいに関するアンケート調査」では、多くの方が災害公営住宅に住みたいと希望されています。そのため、町全体で300戸、そのうち木山村区内では100戸の災害公営住宅が

必要であるとして準備を進めていますが、現在行っている2回目のアンケート調査をもとに、最終的に建設戸数を決めたいと思っています。

災害公営住宅には、ユニバーサルデザインを取り入れ、皆さんが住みやすいようにしたいと考えています。建設場所については、できるだけ住まわれていた地域に近いところの、住宅地近くに用地を見つけているところ です。

熊本地震直後から今まで、さまざまな説明会やアンケートにおいて挙げられた、住まいの安心・安全対策に関するご意見をもとに、国や県に要望を行った結果、住民の方々の宅地や家屋の再建・修理についての費用をできるだけ少なくすることができました。

また、安心・安全な住宅を再建していただくために、国や県から専門家を招いて安全対策に関する説明会を開催するなど、情報の提供を行うほか、被災している宅地については、安心・安全な宅地になるよう国の補助事業や、県の復興基金事業による補助金をいただきながら、対策を行っていきます。

現在残っている建物については、安全な建物であるかの調査費用や、地震が起きたときに耐

えられないので強くするなどの費用について、補助を行う制度を新しく作っています。

敬意を払い 誠心誠意応える

